

草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 令和 7 年度取組予定

1. 計画の概要（資料 2 再掲）

【目標】

平成 25 年度比で令和 12 年度に 50%以上のエネルギー起源 CO₂を削減すること

【計画期間】

令和 4 年度から令和 12 年度までの 9 年間

【対象範囲】

市管理施設において市が実施する事務事業

2. CO₂排出量削減に向けた具体的な取組

以下 4 つの方向性から CO₂排出削減に取り組んでいる。

	事務事業の取組	今年度の取組
①	施設の省エネ化の推進	・ 公共施設の LED 照明の計画的な導入
②	再生可能エネルギー等の利活用	・ 地域まちづくりセンターへの太陽光発電導入の推進 ・ 浄水場への自己託送による、ごみ発電余剰電力の利活用の開始
③	公用車による負荷の軽減	・ 公用車への電動車導入
④	事業活動における脱炭素対策の推進	・ KEMS におけるエコオフィス行動の推進

3. KEMS（草津市役所環境マネジメントシステム）

今年度のエコオフィス行動重点取組項目として、下記の重点取組項目の内容を、各所属内のコピー機のスイッチなどに掲示し、エコオフィス行動の取組を推進する。なお、全所属において取組可能かつ重要性が高いと思われる項目を選定している。

【令和 7 年度重点取組項目（案）】

1	資料等の印刷・コピーについては、両面印刷や画面集約を活用し、紙の使用量について削減する。
2	コピー機を使わないときは消す、電気をこまめに消すなど、短い時間であっても電気の使用を削減する。
3	物品の購入にあたっては、詰め替え・注ぎ足し可能な製品を想定する。

※ 案 1、2 は昨年度の相互点検時の意見から選定

※ 案 3 は草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の＜取組 4＞事業活動における脱炭素対策の推進の項目である「グリーン購入の推進」、の取組参考項目から抜粋して選定

4. 省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）

【努力目標】エネルギー消費原単位の前年度比増減率が、過去5年度平均で1%以上の低減

【市長部局】

対象施設等	エネルギー原単位(kℓ/各値)の 増減率の推移(%)			
	R4	R5	R6	R7
市長部局	1.2	▲3.6	19.6	▲1.0

※平均は5年間の対前年度比を乗じた結果の累乗根から算出。

過去5年間で年平均1%以上低減するためには、計算上、令和7年度に▲17.7%低減する必要がある。

令和6年度については、インフロニア草津の供用開始、各施設における寒暖差や熱中症対策にともなう空調の稼働により、増減率が大幅に増加している。

このことから、目標の達成には相当な努力が必要であるが、まずは▲1.0%を低減目安とし、事務事業編で定めた取組を計画的に進めることで中長期的に目標達成をめざしていく必要がある。

なお、令和7年度については、エネルギー使用量の多いインフロニア草津の実績が4月分から反映されるので、より一層の省エネ努力が求められる。

【教育委員会部局】

対象施設等	エネルギー原単位(kℓ/各値)の 増減率の推移(%)			
	R4	R5	R6	R7
教育委員会部局	8.9	▲2.2	1.4	▲1.0

※平均は5年間の対前年度比を乗じた結果の累乗根から算出。

過去5年間で年平均1%以上低減するためには、計算上、令和7年度に▲11.1%低減する必要がある。

令和6年度については、猛暑により気温の高い期間が長かったことで、小・中学校、その他施設において、空調の使用頻度および使用期間が長くなったため。また、小・中学校の体育館等に、順次、空調設備を整備したことも、一因として挙げられる。

令和7年度からも、猛暑による空調使用で、エネルギー使用量が増加することが見込まれるが、まずは▲1.0%低減とし、事務事業編で定めた取組を計画的に進めることで中長期的に目標達成をめざしていく必要がある。

なお、両部局とも、令和7年度よりLED照明導入効果が4月分よりあらわれてくることになるため、その省エネ効果を見極めていきたい。